

ポストコロナ社会の新たな生活スタイル検討事業

- ・ 県では、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構に委託し、ポストコロナ社会における新たな生活スタイルについての研究・調査を実施
- ・ 本事業により取りまとめた報告書をもとに、第 13 期県民生活審議会において審議

ポストコロナ社会の新たな生活スタイル検討事業

- 1 委託先 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
- 2 実施期間 令和 2 年 7 月 9 日～令和 3 年 3 月 31 日
- 3 実施方法 機構内に研究委員会を設置し、調査・研究を行い、報告書を作成する。
- 4 研究委員会の構成メンバー

区分	氏名	所属及び職名
委員長	谷村 要	大手前大学メディア・芸術学部准教授
委員	李 良姫	兵庫大学現代ビジネス学部教授
	轡田 竜蔵	同志社大学社会学部准教授
	山本 素世	同志社大学社会学部嘱託講師
	福永 健一	四国学院大学社会学部助教
	足立 重和	追手門学院大学社会学部教授
	三隅 貴史	関西学院大学大学院（博士課程）
アドバイザー	鳥越 皓之	大手前大学学長

5 主な内容

(1) 県民アンケート調査

調査対象 県内在住の満 20 歳以上の男女個人
標本数 4,000 人（各市区町の住民基本台帳から抽出）
回答者数 2,283 人（回収率 57.4%）

(2) 地域関係者へのヒアリング

研究委員会の構成メンバーが、地域で活動している個人・団体等からコロナ禍以前の活動やコロナ禍での取り組み、今後の展望等について聞き取り調査を実施
地域づくり活動、働き方、子育て支援等 65 件

6 参考

令和 2 年 12 月末 県民アンケート集計データとりまとめ
令和 3 年 1 月下旬 報告書（素案）の作成
3 月下旬 報告書完成